

女性教育・男女共同参画を巡る情勢の変化について

(1) 女性の活躍による社会・経済の活性化

- 経済の低迷と閉塞感の高まりや、高齢化が進む中、女性を始めとする多様な人材の活用による経済の活性化が求められている。

(2) 様々な困難な状況に置かれている女性への支援

- 出産・育児等による就業中断、女性への暴力、高齢単身女性、外国人女性など様々な困難な状況に置かれている人々への対応が不可欠である。

(平成22年7月 第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(答申))

(3) 「新しい公共」の担い手の育成

- 国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスを、市民、企業、NPO等が協働して提供することで、官が独占していた領域を「公」に開き、ともに支え合う仕組みを構築することが必要とされている。

(平成22年6月 新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～)



次期中期目標におけるポイント

ナショナルセンターとしての機能充実

国内拠点としての機能の充実

次期中期目標期間における重点事項

- 地方公共団体、女性関連施設、女性団体等の基幹的指導者に対して、高度なマネジメント能力、人権侵害問題に対応できる能力等、より専門性の高い研修等を実施するなど、男女共同参画・女性教育に係る人材育成の機能を強化。
- 女性がこれまで担ってきた社会活動を「新しい公共」という観点から再評価するとともに、その活動が経済的に自立可能となるよう人材育成のプログラムを開発し、研修等を通じて普及する。
- 研修等に参加した者が、地域に戻って実践したことを報告し合うフォローアップのための機会を設定し、循環型の人材育成の仕組みを構築。
- 多様な学習ニーズに対応する「生涯学習社会」を実現するため、女性が直面する問題やその問題解決に資する情報を、自ら選択し活用するためのweb上の学習教材を開発し提供。さらに、これらの全国の学習者の相互交流を行うことで、学習教材の改善につなげる。

国立女性教育会館の機能



研修機能
(先駆的・モデル的な研修)

情報機能
(国内最大規模の情報センター)

調査研究機能
(全国的・国際的な調査研究)

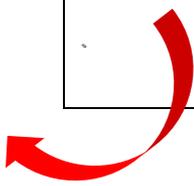
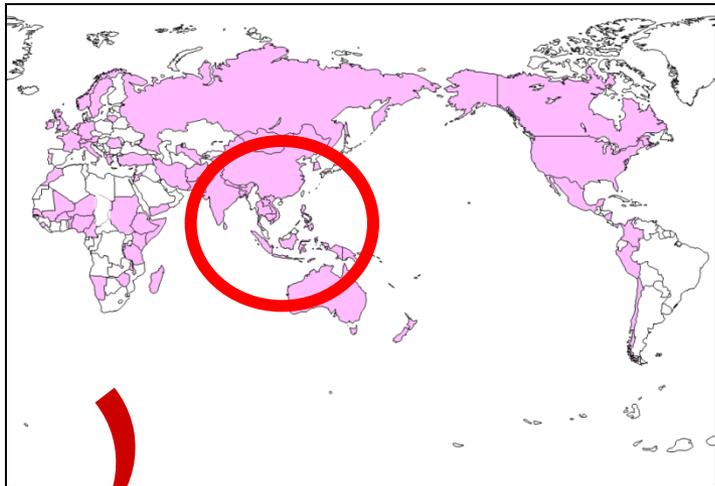
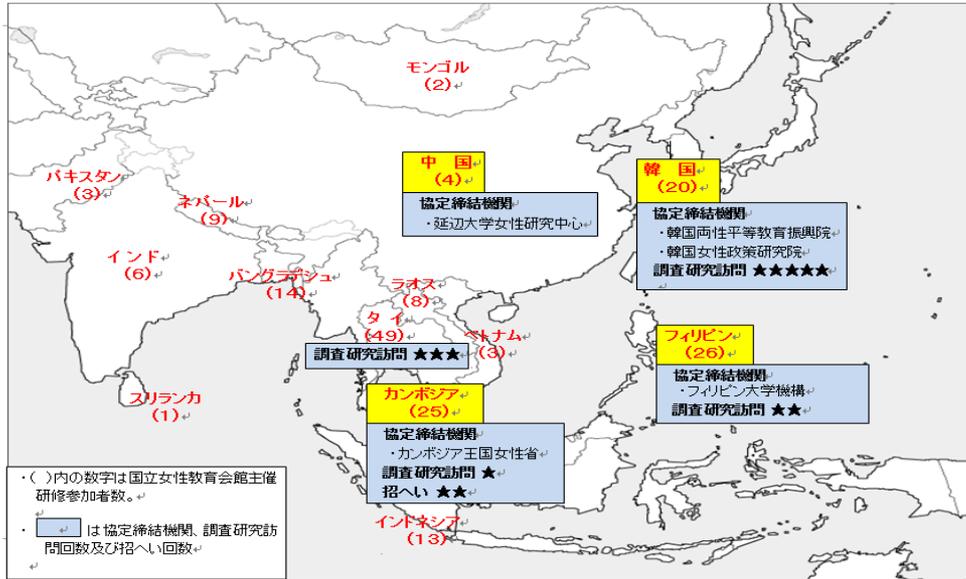
交流機能
(広域的ネットワーク形成・情報交換)

※4つの機能が有機的に連携

国際拠点としての機能の充実

次期中期目標期間における重点事項

- アジア太平洋地域の「ハブ」としての機能を強化し、開発途上国の担当者等を対象とした研修においては、「アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー」、「女性のエンパワーメント国際フォーラム」等を開催するとともに、研修参加者のつながりを一層強め、当法人を中心としたネットワークを作り、研修終了後も双方向の情報交換・議論等を行い、その中から調査研究を協働するなどの発展的な事業を実施。
- これまで行ってきた人身取引に関する調査研究の成果を踏まえ、国内に在住する「外国人女性」に焦点をあて、暴力、子どもの教育、生活上の困難等への支援に資するような調査研究を実施。



主催研修等参加国・情報交流国

大学との連携強化・支援

次期中期目標期間における重点事項

- 職業キャリアだけでなく社会的活動をキャリアとして積極的に評価するキャリア教育を大学と共同して開発・実施してきたが、さらに協働する大学数を拡大するなど、大学等における男女共同参画及びキャリア教育の推進を図る。
- 大学において、男女共同参画が推進されるよう、大学の管理的立場にある者等の教職員を対象とした研修を新たに実施。

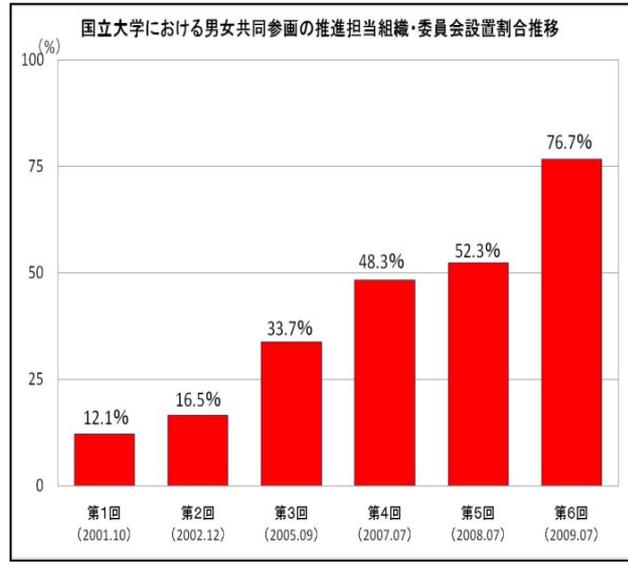
大学における男女共同参画教育支援

＜大学と協働でのキャリア教育＞

＜大学図書館への図書資料貸出＞



大学における男女共同参画のニーズの高まり



運営の効率化・自律化の見直し

次期中期目標期間における重点事項

1. 保有資産の見直し

- 埼玉県から借り受けている敷地の面積を見直し、敷地の一部を返却することで土地借料を削減（埼玉県との交渉は難航しているが、次期中期目標期間に敷地の一部を返却予定。）

2. 管理運営の適正化

- プール及び運動場の廃止、テニスコートの大幅縮減など、運動施設の見直しによる更なる施設維持管理費の縮減

3. 自己収入の拡大

- 平成23年3月利用分より利用料金を改定
- 次期中期目標期間中に 宿泊室利用率55%達成を目指す



 削減予定